

尼崎の中学生に あたたかい給食を

中学校給食は全国の大きな流れ



尼崎市の中学校での完全給食については、多額の費用が掛かることや、「親の真心こもった弁当持参がよい」とする市教育委員会の見解もあり、実施されていません。

市長 失敗した 注文弁当方式に固執

市長は、新年度予算に、弁当を持ってこれられない生徒向けの中学校弁当事業を盛り込みました。

しかし、これまでも、実験的に実施してきた注文弁当方式は、昨年度は1校で、たった2〜5食しか注文がありませんでした。その原因は、希望者だけに限定していることです。

他会派も

給食実施を要求

日本共産党議員団は、これまで中学校完全給食を求



西宮市の中学校給食

め、繰り返し要求してきました。

今予算議会では、これまでに「愛情弁当が最善」としてきた保守会派からも、「子育て支援のためには中学校給食の実施を検討をせよ」と発言がありました。

これに対して、市長は、「財政再建のめどが立てば

自校調理方式での 給食が望ましいが

全員弁当から始めよ

日本共産
党議員団

党議員団は、「自校方式の完全給食が望ましいが、費用が問題であれば、栄養価も加味した全員弁当から始めるべき」とた

だしました。教育長は、「全員に配食すれば、『学校給食法』に基づくものになるが、クリアすべき課題がある」と答

検討に入る」と答弁しました。

この答弁を受けて、党議員団は、「全国で8割の自治体が実施しており、周辺では、西宮市が実施済み、大阪市、芦屋市も実施に向けた検討を始めている。いまや中学校給食は『あるのが当たり前』になりつつある」と早期に実施するよう求めました。



中学校給食を全校で実施した場合の概算経費試算

市教育委員会試算

	自校単独調理場方式	給食センター方式	弁当方式 中学校給食として全生徒対象した場合
初期導入経費（給食室整備経費）	3,526,250千円	2,449,930千円	324,803千円
工事費	2,956,250千円	1,733,525千円	0千円
厨房備品、食器・食缶等	570,000千円	464,220千円	41,268千円
各校配膳室工事費（設計等含む）	0千円	218,745千円	218,745千円
各校配膳室備品	0千円	33,440千円	64,790千円
初期導入経費（土地購入費）	0千円	別途必要3,000㎡×2カ所	0千円
ランニング経費	519,707千円	432,298千円	223,128千円
給食調理業務委託料	392,472千円	235,484千円	0千円
調理場から各校配送経費	0千円	49,059千円	22,680千円
各校配膳員費用	0千円	20,520千円	20,520千円
準要保護生徒の就学援助扶助費	127,235千円	127,235千円	179,928千円
合計	4,045,957千円	2,882,228千円 土地購入代含まず	547,931千円

こんにちは 第138号
2012年4月22日
日本共産党議員団です！
このニュースは政務調査費で発行しています

本年度中に移転地発表 みんなの願い一歩前進

尼崎 養護学校

重度障害の生徒が多く通う特別支援学校 尼崎養護学校は、西宮市田近野にあります。党議員団は、これまでも、尼崎養護学校への視察や保護者の皆さんの要望を受けて「学校適正配置で統合される学校跡地などに、早急に移転を」と求めてきました。

しかし、予算案には、その検討事業すら含まれていませんでした。

党議員が、予算分科会で、「尼崎養護学校の移転費用も検討費用も予算に計上されていないが、新年度は何も行わ

ないのか」と質疑しました。市教育委員会は、「新年度の遅くない時期に移転先の発表を行うべく作業中」と答えました。

党議員は、「場所の選定ができるのであれば、基本設計の予算をつけるべきである」と求めました。



12年度尼崎市予算案に反対

新年度予算案などを決める3月市議会は3月23日に閉会しました。日本共産党議員団は、市長提出予算関連議案のうち、一般会計予算、国民健康保険事業費予算、介護保険事業費予算、後期高齢者医療事業費予算案と、市税条例改正、労働福祉会館廃止などの5条案に反対しました。予算案は修正もなく、他会派の賛成で原案通り可決されました。

日本共産党議員団

高齢者に負担増 大企業に市税の減免継続

年金が下がり続けている高齢者にとって、大変厳しい予算になっています。

一つは、福祉医療制度の改悪で、1500人の高齢者の、医療費窓口負担が2割から3割へと、負担増になります。

二つ目は、高齢者の市バス特別乗車証の負担が、10月から倍の1回100円に引き上げられます。乗り控えを加速させ、高齢者の経済的負担増と移動の自由を奪う要因になります。

条例による不均一課税(固定資産税などを半分に軽減)が適用される予定です。高齢者には負担増の一方で、大企業には減税するのは、許せません。

また、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療制度の負担が、負担能力を超えて高いために、滞納者が増え続けています。社会保障制度なのに、保険料などの負担が



市民合意なし 労館廃止、琴浦市住跡、ナイター競馬

市長が公約にかかげた「市民にしっかりと伝える」「市民とともに考える」ことが、貫かれていないのが問われました。労働福祉会館の廃止については、近隣住民や利用市民の納得が得られていません。

琴浦市営住宅跡地を「スパー銭湯」に賃貸する問題では、公衆浴場組合から「見直しを求める陳情」が寄せられました。地域住民のくらしと、周辺銭湯の死活問題であり、職員だけで決めた業者選定は見直すべきです。

さらに、園田競馬のナイター実施については、住民の中で対立的感情が起こっています。

幼稚園、保育園でも

また、9園を廃止する市立幼稚園統廃合計画や、公立保育所を最終的に9か所まで削減する民間移管計画は、未だ



に市民の理解が得られていません。

高すぎる保険料が市民の生活を苦しめる 国はもっと負担を



国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度は、健康や安心の生活を守る社会保障制度です。しかし、高すぎる保険料で市民生活が苦しめられており大問題です。市も県も努力すべきですが、国は負担を大幅に増やすべきです。

国民健康保険

新年度の一人当たり保険料は若干下がります。しかし、所得に比べると高すぎます。また、尼崎市は高額所得層が少ないので、他都市に比べて低い所得で最高限度額になります。

市は、昨年、最高限度額を

介護保険

4万円引き上げたいと国民健康保険運営協議会に諮りました。日本共産党の委員が他の委員に働きかけ、2万円の引き上げにとどめることができました。それでも最高限度額は年額75万円です。

新年度から介護保険の月額基準額が630円上がり、5341円になります。

尼崎市では、所得の高い人は基準額の1.75倍の保険料です。しかし、他都市では、基準額を引き下げたために、高額所得者には基準額の2倍にしているところもあります。

後期高齢者 医療制度

後期高齢者医療制度の負担も一人当たり月額平均額が356円上がり6252円に引き上げられます。

新施設の全容が不明なのに 労働福祉会館を廃止

労働福祉会館については市民から存続を求める声強いのに、労館と労働センターを2013年3月末に廃止する条例が提案されました。



市当局は、老朽化を廃止の理由にしていますが、耐震診断もしていません。旧耐震基準の建物だということも理由にするのであれば、他にもある1981年以前の公共施設全体を問題にしなければなりません。また市当局は、労働福祉会館の存続を求める市民の声におされて、2月に市役所南駐車場にホール機能を備えた中央公民館などの複合新施設建設を打ち出しました。

しかし、新施設が代替施設としての役割が果たせるのか、利用率が高い音楽室などを設置するのかなど、機能の全貌は明らかではありません。

友好都市訪問は 経費の節減を 日本共産党議員団は参加せず

中国鞍山市との友好都市提携30周年を記念して、市議会代表団の訪問に要する予算として、375万9千円が計上されました。議長、副議長のほか議会運営委員7人、議会事務局職員2人、通訳1人の計12人で、鞍山市に2泊、北京市に2泊し、それぞれ団体への表敬訪問、施設視察等を予定しています。

審議では、正副議長だけで訪問する場合の予算は166万円と明らかにしました。日本共産党議員団は、①正副議長に限ること、②北京市を訪問する必要性を再検討すること、この2点を問題提起し、経費の節減を求めました。

しかし、他会派の賛同が得られませんでした。党市議員団は鞍山市訪問に参加しません。

灰溶融炉の 運転休止

クリーンセンター第2工場の焼却灰を電気で溶解処理することをやめます。これにより、運転委託料削減や売電収入を増やすことができ、1億7000万円の財源を生み出します。

尼崎こう水門 管理費負担金

臨海部の尼ロック(開門)は県の施設です。これまで年間管理費の半分7500万円を尼崎市が負担していましたが、新年度から市負担がなくなりました。いずれも日本共産党議員団が求めていたものです。

「成熟社会」への対応でなく 「格差是正」で元気な尼崎に

「コンパクトで持続可能なまちづくり」といいながら サービス窓口が遠くに

将来の人口減少や少子高齢化を理由に、「公共施設の再配置」として、6支所から市民サービス窓口を3ヶ所に、地域保健担当・地域福祉担当を2ヶ所に集約することや、各支所と地区会館をどちらかに合築して空いた土地を売却する考え方が示されています。ますます市民サービス窓口が遠いものになります。

また労働福祉会館は廃止するのに、総合センターは6ヶ所を維持します。



稲村和美市長は就任以来、施政方針などで、「成熟社会」に対応するとして、「コンパクトで持続可能」「信頼と分かち合い」「市民自治」のまちづくりを進めるとしています。予算審議などを通じて明らかになった問題点を紹介します。

稲村市政1年・・・ 見えてきたもの

稲村市長は、「経済が成長・発展してきた成長社会から、成熟社会に変化しているにも関わらず、新しい時代の要請に対応し切れていない」という認識です。しかし日本が「成長の止まった国」になっている大きな原因は、①「構造改革」路線による低賃金・非正規雇用の増大、下請け単価の買い叩きなど、労働者、中小企業から、所得を奪い取った。②歴代政府が社会保障を切り下げ、国民生活をいっそう苦

しめ、内需を冷え込ませていることにあります。一方で、大企業の内部留保は、260兆円を越えるまでに膨れ上がっています。

「成熟社会」論は 国の悪政を容認するもの

本当の課題は、「成熟社会への対応」ではなく、「格差社会

の是正」です。市長のいう「成熟社会」論は、日本社会の歪みを見ずに、市民にガマンを押し付けることを合理化するものであり、将来に希望を見出すことはできません。



「信頼と分かち合いのまちづくり」といいながら 世代間に分断持ち込む

本来の「分かち合い」は、大企業・富裕層が庶民への社会保障に応分の責任を果たすことです。

新年度予算で、市民や日本共産党が要求してきた子どもの医療費助成を中学3年生まで入院医療費無料に拡充するものの、一方で、老人医療の所得制限の見直しで1500人の高齢者が制度の対象外とされ、窓口2割負担から3割負担に増やされます。

大企業への市税減免制度を続けながら、市民には「分かち合い」の名で、世代間に分断を持ち込むべきではありません。



「市民自治のまちづくり」といいながら 市民合意なく行革推進

「市民自治」の基本は、市民の声の反映です。しかし、市長が公約した「常設型住民投票制度」については、いまだに検討されていません。

一方で、園田競馬のナイト開催や、労働福祉会館の廃止、公立幼稚園の9園廃止、保育所の民間移管などをすすめるようとしています。



地域循環型経済の促進を

市長は、施政方針などで、「地域循環型経済」を繰り返して述べています。

しかし、指定管理者制度や、業務委託でも、市内事業者優先の考え方もなく、市営住宅の建替えの「PFI方式」の検討でも、地域循環型の観点が見えません。

住宅リフォーム助成制度を

日本共産党議員団は、明石市で実施されて成果を挙げている「住宅リフォーム助成制度で活性化を」と提案しましたが、地域経済への波及効果の予測測定もせずに、否定的な態度に終始しました。

